

## 阿蘇の麓で水稲プラス農作業受託

阿蘇町 有限会社 内田農場

次代を担う経営体を早急に育成することが農政の重要な課題であり、都道府県農業公社では、自らの推進プランを見直し、地域の実情やニーズに適応した「地域に根ざした事業推進」の実現に向けた取り組みを積極的に展開している。そこで今回は、次世紀に向け公社事業を活用して大きく飛躍しようとしている農業者等を紹介することとした。

“緑いっぱい花いっぱい実りいっぱい”とライトグリーンを文字を刷り込んだ名刺を差し出した内田孝昭さん(49歳)は、(財)熊本県農地管理公社(魚住汎輝理事長)の売買事業や農作業受託促進特別事業を活用し経営規模拡大を図りながら水稲を中心とした土地利用型農業を営む阿蘇町の有限会社「内田農場」の代表取締役だ。

阿蘇町は、熊本県の東部、阿蘇・くじゅう国立公園内にあり、世界有数のスケールを誇る複式火山“阿蘇山”の観光と、周囲128キロにおよぶカルデラの中の広大な水田、また外輪山周辺の豊富な草資源を活用した農業の町である。町農業委員会の佐藤次長は町農業の今後の展望について次のように語っている。「稲作と畜産を主体とする複合経営から近年は、耕種を中心に経営規模の拡大を志向する土地利用型農家と施設園芸による集約的経営農家との間で労働力を提供し合い、農地賃借の促進を図りながら地域複合を進めていきたい」。

耕地面積のうち65.3%、7,342ヘクタールが採算放牧地、3,200ヘクタールの水田では昭和46年以降は場整備事業が進められ、2,448ヘクタール(76.5%)が30アール区画で整備されている。農家戸数6,721戸のうち専業農家は16.8%の288戸。65歳未満の農業専従者のいる農家534戸(31.0%)、世帯主が65歳以上で後継ぎ予定者がいない農家は98戸と、高齢化、後継者不足は深刻である。

### 養豚から稲作に転換

内田さんは、父親の代、昭和30年から養豚経営(最大時は500頭)を主体にする水稲、露地野菜の複合経営を行っていたが、労働配分に無理があったことや、環境問題などで継続が難しくなってきた。しかも平成2年には、水害で町の中央を東西に流れる黒川の改修工事が実施されることになり、養豚場が立ち退きを余儀なくされた。これが内田さんの経営転換の動機となった。

その後、県公社の売買事業や農作業受託特別事業を活用して規模拡大を進め、水稲プラス農作業受託の経営を進め、20ヘクタール規模の、



内田 孝昭さん



格納庫と中古の汎用コンバイン

「ゆとりのある農業経営」を目指して平成7年4月に(有)内田農場を設立した。同時に認定農業者になった。

経営規模は、自作地643アール、小作地(施設用地も含む)727アールの1,370アール、稲作の部分作業受託延面積は4,350アール、大豆の刈取500アールとなっている。今年の水稲作付は生産調整の拡大によりコシヒカリ、ひとめぼれなどを合わせて9.7ヘクタールだが、ほかに転作大豆4.5ヘクタールと繁殖牛6頭を通年放牧飼育している。



転作大豆

内田農場の規模拡大の歴史は、十数回におよぶ公社事業活用の歴史でもある。

法人設立前の昭和59年から平成7年3月の間に、7件、田で10筆の274アールを内田孝昭名義で取得。7年に農作業受委託促進事業(受託料前払資金)で約530万円借入。法人設立後も5件、田で25筆704アールを取得している。うち、165アールは平成9年に経営転換タイプ事業によって取得している。

「借入資金の償還については、法人設立以前から県公社の竹村主任、田中調査役と相談し、綿密な計画のもとに行っているので現在のところは予定通りですが、米価の低迷、転作強化で今後どうなるのかが心配です」と内田さんは話している。

## 転作強化で大豆生産

阿蘇町の平成10年産に課せられた減反率は39.9%。稲作を経営の柱に据えてきた内田さんは新たな転換を迫られている。新たなコメ政策では転換への誘導策として種々の事業が仕組まれ、なかでも転作大豆の効率的な生産が求められている。

しかし、これらの事業を最大限に活用できないのが内田さんを含めた地域の悩みになっている。

というのも、集団化、団地化などへの取り組みが遅れているためだ。内田さんのほ場は半径7キロの中に10ヶ所にも分散している。「他の地域のように加算金の交付が受けられないのは痛い」という。

法人化して3年経った。米価の低迷や、減反強化などにも目配りしながら県公社などと相談してスタートした5ヶ年計画に基づいて一步一步前進しているのが現在の姿である。

最近、内田さんに「農地を買ってほしいとか耕作してほしい」という依頼が増えていく。作業受託面積も毎年増やしている。高齢化や後継者不足の影響である。しかし、内田さんは「現在中心になっている30アール区画ほ場を将来は60アール区画に再編し、作業効率の向上に努めたいし、集団化も図っていきたい」と意気軒昂である。

現在では、後継者が収納し、更なる規模拡大を進めている。



内田農場事務所で集団化、団地化などについて話し合う、左から公社田中調査役、内田さん、公社竹村主任、農業委員会佐藤次長

地域に根ざした公社事業の推進  
(阿蘇市 内田農場)

(農地ふぁーむらんど No18 平成10年9月号掲載)